


# コザしん景気レポート


## 沖縄県中部地区の景気動向（28年1～3月）


〔当金庫では、中部地区を中心とする取引先中小企業187社に対するアンケート調査結果をもとに景気動向を取りまとめています。〈調査実施期間：3月1日～3月14日〉〕

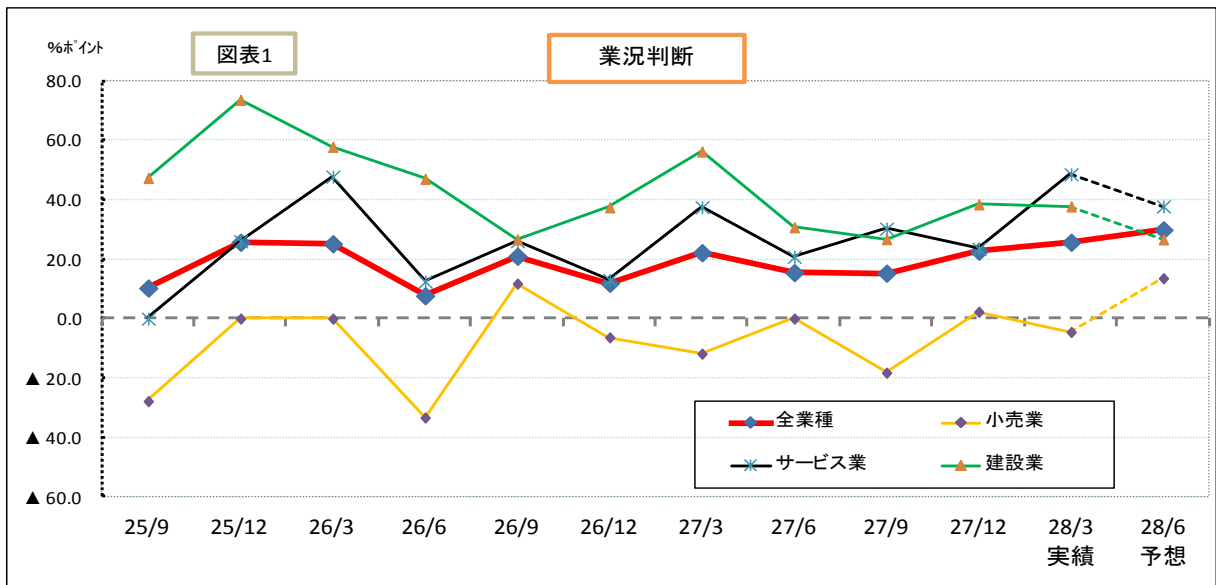
- 沖縄県中部地区の28年1～3月の景気は、業種別には区々ですが、全体としては緩やかな改善が続いています。

主な産業別にみると、以下のとおりです（図表1）。

▼サービス業（)…冬場も好調な観光の恩恵を受けて、観光関連企業を中心に約半数の企業が景気は良いとみています。

▼小売業（)…競争が激化する中で、販売価格の下落により、収益悪化が続いており、景気は一進一退を繰り返しています。

▼建設業（)…工事の受注が改善し、増収・増益を確保しており、景気は横ばいとみられます。



年次	期間	業種別						
		全業種	製造業	卸売業	小売業	サービス業	建設業	不動産業
平成25年	7～9	10.3	6.7	5.9	▲ 27.8	0.0	47.4	29.4
	10～12	25.7	0.0	0.0	0.0	26.1	73.7	44.4
平成26年	1～3	25.2	▲ 6.3	▲ 11.8	0.0	47.8	57.9	47.4
	4～6	7.7	0.0	▲ 25.0	▲ 33.3	12.5	47.1	35.3
	7～9	21.0	17.6	▲ 6.3	11.8	26.1	26.7	47.1
	10～12	11.9	14.3	▲ 33.3	▲ 6.3	13.0	37.5	41.2
平成27年	1～3	22.2	29.4	▲ 25.0	▲ 11.8	37.5	56.3	38.9
	4～6	15.5	17.6	▲ 13.3	0.0	20.8	30.8	33.3
	7～9	15.3	25.0	26.7	▲ 18.2	30.3	26.8	21.7
	10～12	22.7	45.0	14.3	2.3	23.5	38.5	19.2
平成28年	1～3 実績	25.7	28.6	0.0	▲ 4.5	48.6	37.8	34.6
	4～6 予想	29.9	42.9	28.6	13.6	37.8	26.7	42.3

業況判断：「景気が良い」または「やや良い」と回答した企業の割合から「景気が悪い」または「やや悪い」と回答した企業の割合を差し引いたもの（+は景気が良くなっている、▲は悪くなっていることを表す）。

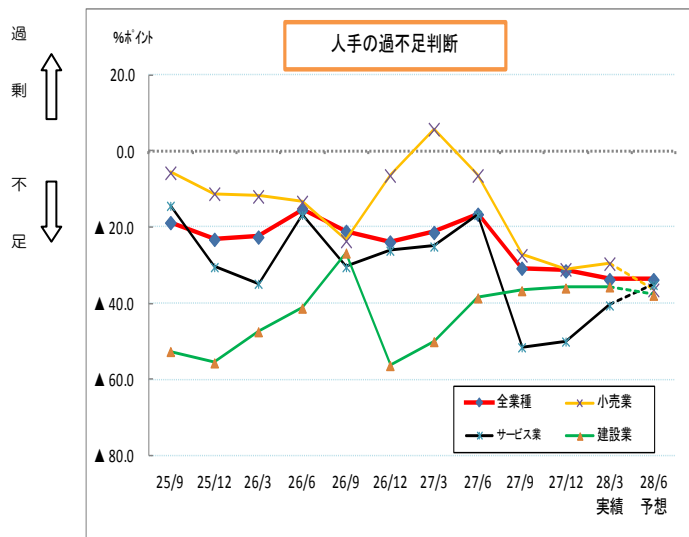
— 中部地区でも入域観光客増加の恩恵がみられますが、那覇地区に比べて限定的であるほか、小売業も低調であることから、沖縄県全体のような景気の過熱感は引き続きみられません。

- 人手不足の状況は、サービス業（観光関連）、建設業、小売業などを中心に続いており、有効求人倍率も2月は0.69倍を記録し、過去最高となるなど、雇用環境は引き締まった状況が続いています（図表2、19）。

（図表2）人手の過不足判断 %ポイント

	全業種	%			
		小売業	サービス業	建設業	
平成25年	7~9	▲18.7	▲5.6	▲14.3	▲52.6
	10~12	▲23.1	▲11.1	▲30.4	▲55.6
平成26年	1~3	▲22.5	▲11.8	▲34.8	▲47.4
	4~6	▲15.4	▲13.3	▲16.7	▲41.2
	7~9	▲21.0	▲23.5	▲30.4	▲26.7
	10~12	▲23.8	▲6.3	▲26.1	▲56.3
平成27年	1~3	▲21.3	5.9	▲25.0	▲50.0
	4~6	▲16.5	▲6.3	▲16.7	▲38.5
	7~9	▲30.7	▲27.3	▲51.5	▲36.6
	10~12	▲31.4	▲31.0	▲50.0	▲35.9
平成28年	1~3 実績	▲33.7	▲29.5	▲40.5	▲35.6
	4~6 予想	▲33.7	▲36.4	▲35.1	▲37.8

※判断=(過剰+やや過剰)-(不足+やや不足)

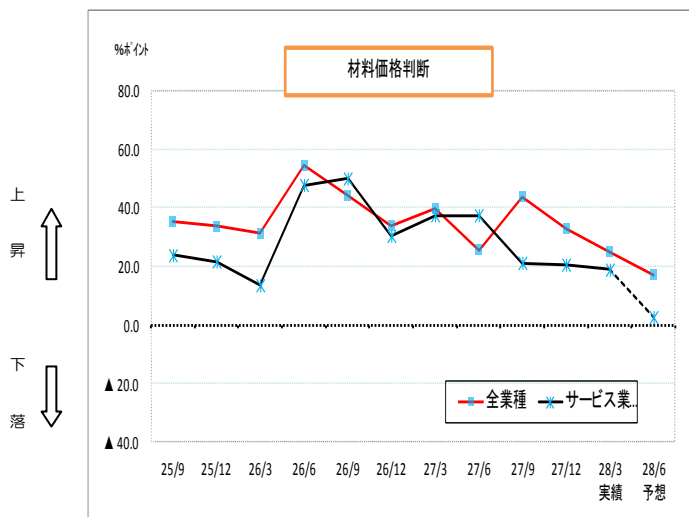


- 人手不足の中で、サービス業では、材料価格（主として人件費）の上昇が続いています（図表3）。

（図表3）材料価格判断 %ポイント

	全業種	%	
		サービス業 (人件費)	
平成25年	7~9	35.2	23.8
	10~12	33.6	21.7
平成26年	1~3	31.2	13.6
	4~6	54.4	47.8
	7~9	44.2	50.0
	10~12	34.0	30.4
平成27年	1~3	39.8	37.5
	4~6	25.7	37.5
	7~9	43.8	21.2
	10~12	33.0	20.6
平成28年	1~3 実績	25.1	18.9
	4~6 予想	17.1	2.7

※判断=(上昇+やや上昇)-(下降+やや下降)



【参考】沖縄県の最低賃金（時間額）の推移

— カッコ内は上昇率%

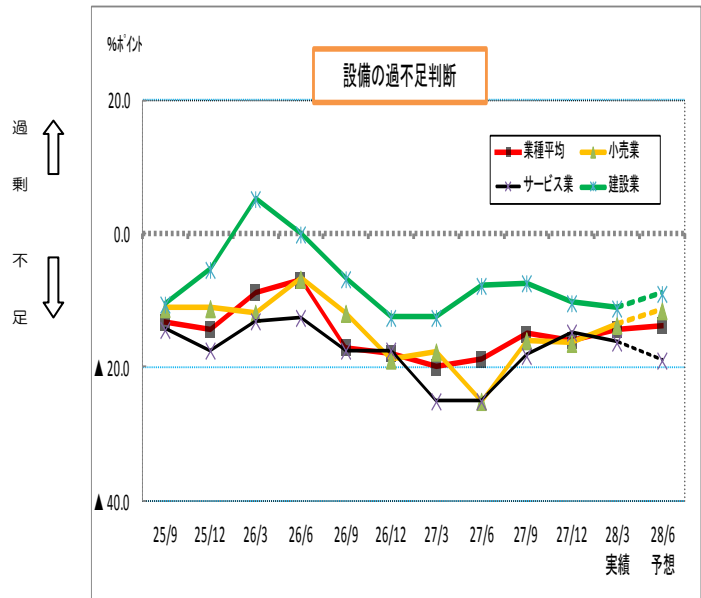
20年	21年	22年	23年	24年	25年	26年	27年
627円	629円	642円	645円	653円	664円	677円	693円
(1.5)	(0.3)	(2.1)	(0.5)	(1.2)	(1.7)	(2.0)	(2.4)

- このほか、設備についても、各業種で不足感の強い状態が続いていますが、設備投資を実施した企業の割合は全体の2割程度に減少しています（図表4、5）。

(図表4)設備の過不足判断 %ポイント

	業種平均	%ポイント			
		小売業	サービス業	建設業	
平成25年	7~9	▲13.3	▲11.1	▲14.3	▲10.5
	10~12	▲14.3	▲11.1	▲17.4	▲5.3
平成26年	1~3	▲8.7	▲11.8	▲13.0	5.3
	4~6	▲6.9	▲6.7	▲12.5	0.0
	7~9	▲17.0	▲11.8	▲17.4	▲6.7
	10~12	▲17.9	▲18.8	▲17.4	▲12.5
平成27年	1~3	▲20.0	▲17.6	▲25.0	▲12.5
	4~6	▲18.8	▲25.0	▲25.0	▲7.7
	7~9	▲15.0	▲15.9	▲18.2	▲7.3
	10~12	▲16.0	▲16.3	▲14.7	▲10.3
平成28年	1~3 実績	▲14.3	▲13.6	▲16.2	▲11.1
	4~6 予想	▲13.7	▲11.4	▲18.9	▲8.9

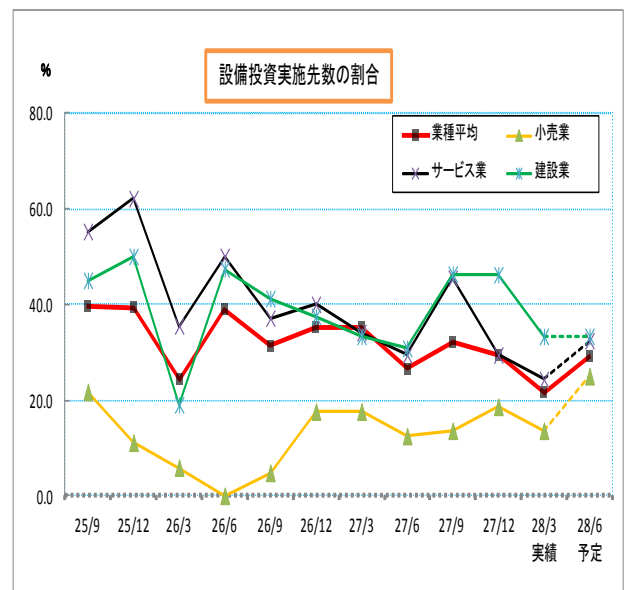
※判断=(過剰+やや過剰)-(不足+やや不足)



(図表5)設備投資(リース・レンタル含む)実施先数の割合 %

	業種平均	%ポイント			
		小売業	サービス業	建設業	
平成25年	7~9	39.6	21.7	55.2	45.0
	10~12	39.4	11.1	62.1	50.0
平成26年	1~3	24.3	5.9	35.5	19.0
	4~6	39.0	0.0	50.0	47.4
	7~9	31.3	4.8	37.1	41.2
	10~12	35.3	17.6	40.0	37.5
平成27年	1~3	35.2	17.6	34.1	33.3
	4~6	26.5	12.5	29.4	30.8
	7~9	32.0	13.6	45.5	46.3
	10~12	29.3	18.6	29.4	46.2
平成28年	1~3 実績	21.7	13.6	24.3	33.3
	4~6 予定	29.2	25.0	32.4	33.3

※実施先数/回答社数



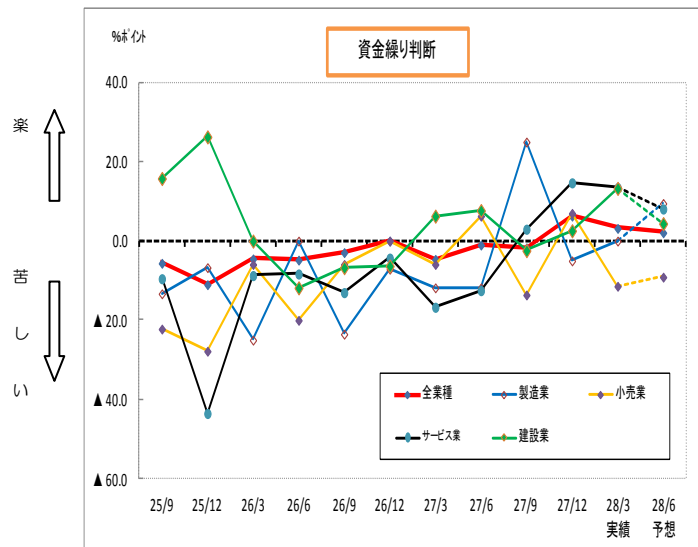
- なお、企業倒産については、件数は5か月連続で前年を下回っており、金額も含めて落ち着いた状態が続いています（図表20）。

- 企業の資金繰り判断は、前回調査に続いて「楽である」と回答した企業の割合が上回っていますが、小売業については悪化が目立っています（図表6）。

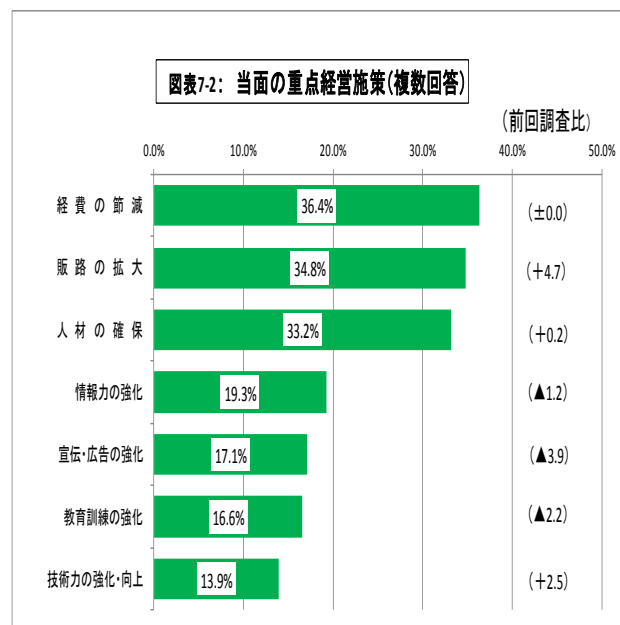
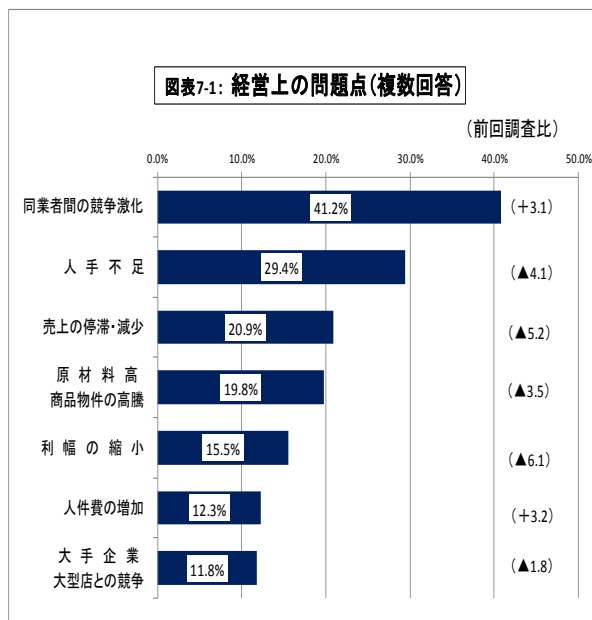
（図表6）資金繰り判断

		全業種				ポイント			
		製造業	小売業	サービス業	建設業				
平成25年	7~9	▲5.6	▲13.3	▲22.2	▲9.5	15.8			
	10~12	▲11.0	▲6.7	▲27.8	▲43.5	26.3			
平成26年	1~3	▲4.5	▲25.0	▲5.9	▲8.7	0.0			
	4~6	▲4.8	0.0	▲20.0	▲8.3	▲11.8			
	7~9	▲2.9	▲23.5	▲5.9	▲13.0	▲6.7			
	10~12	0.0	▲7.1	0.0	▲4.3	▲6.3			
平成27年	1~3	▲4.6	▲11.8	▲5.9	▲16.7	6.3			
	4~6	▲1.0	▲11.8	6.3	▲12.5	7.7			
	7~9	▲1.7	25.0	▲13.6	3.0	▲2.4			
	10~12	6.3	▲5.0	7.0	14.7	2.6			
平成28年	1~3	3.2	0.0	▲11.4	13.5	13.3			
	4~6	2.1	9.5	▲9.1	8.1	4.4			

※判断=(楽+やや楽)-(苦しい+やや苦しい)



- 企業の経営上の問題点のトップ3は、①同業者間の競争激化、②人手不足、③売上の停滞・減少で前回調査（27年10～12月）と同じですが、①は前回よりも増加しています（+3.1）。また、問題点への対応として、企業では、④経費節減、⑤販路拡大、⑥人材確保等に優先的に取り組んでいます。前回調査に比べて、⑤販路拡大の回答率が上昇しています（+4.7）（図表7）。



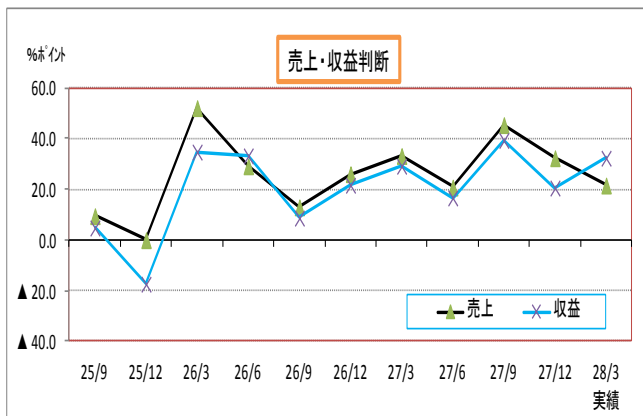
## サービス業 ( ↗ )

- ホテルの客室稼働率が2月は夏場を上回って90%を超えるなど、スポーツ関係者も含めた観光客増加の恩恵から、観光関連企業を中心に、冬場に入っても全体として増収・増益が続いており、増収と回答した企業の割合も夏場に迫る水準に上昇しています（売上額判断：10～12月+32.4→1～3月+21.6、収益判断：同+20.6→+32.4、図表8、9）。この間、タクシーの実車率は概ね前年比横ばいとなっています。

(図表8) 売上、収益判断 %ポイント

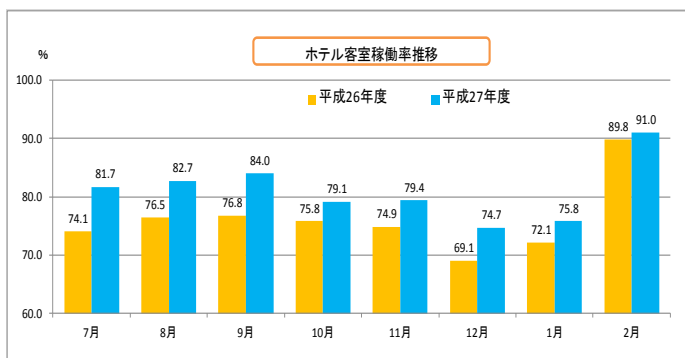
サービス業	売上	収益
平成25年 7～9	9.5	4.8
10～12	0.0	▲17.4
平成26年 1～3	52.2	34.8
4～6	29.2	33.3
7～9	13.0	8.7
10～12	26.1	21.7
平成27年 1～3	33.3	29.2
4～6	20.8	16.7
7～9	45.5	39.4
10～12	32.4	20.6
平成28年 1～3 実績	<b>21.6</b>	<b>32.4</b>

※判断=(増加+やや増加)-(減少+やや減少)



(図表9) ホテル客室稼働率 %

	12月	1月	2月
平成26年度	69.1	72.1	89.8
平成27年度	74.7	75.8	91.0
増減率(ポイント)	5.7	3.7	1.3



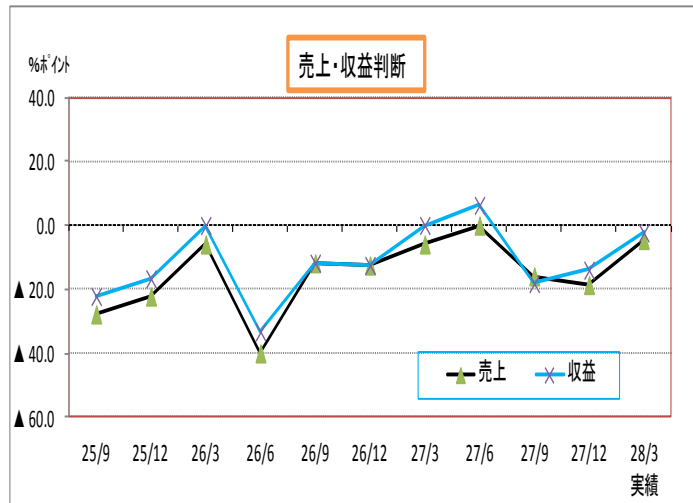
## 小売業 ( ↘ )

- 小売業の売上、収益は、昨夏以降減少が続いており、3回連続で減収・減益となっています（売上額判断：10～12月▲18.6→1～3月▲4.5、収益判断：同▲14.0→▲2.3、図表10）。仕入価格の上昇が続く中で、同業者や大型店との競争激化により販売価格が下落しており、収益的に厳しい状況が続いています（仕入価格判断：10～12月+16.3→1～3月+13.6、販売価格判断：同+2.3→▲6.8、図表11）。

(図表10) 売上、収益判断 %ポイント

小売業	売上	収益
平成25年 7~9	▲ 27.8	▲ 22.2
10~12	▲ 22.2	▲ 16.7
平成26年 1~3	▲ 5.9	0.0
4~6	▲ 40.0	▲ 33.3
7~9	▲ 11.8	▲ 11.8
10~12	▲ 12.5	▲ 12.5
平成27年 1~3	▲ 5.9	0.0
4~6	0.0	6.3
7~9	▲ 15.9	▲ 18.2
10~12	▲ 18.6	▲ 14.0
平成28年 1~3 実績	▲ 4.5	▲ 2.3

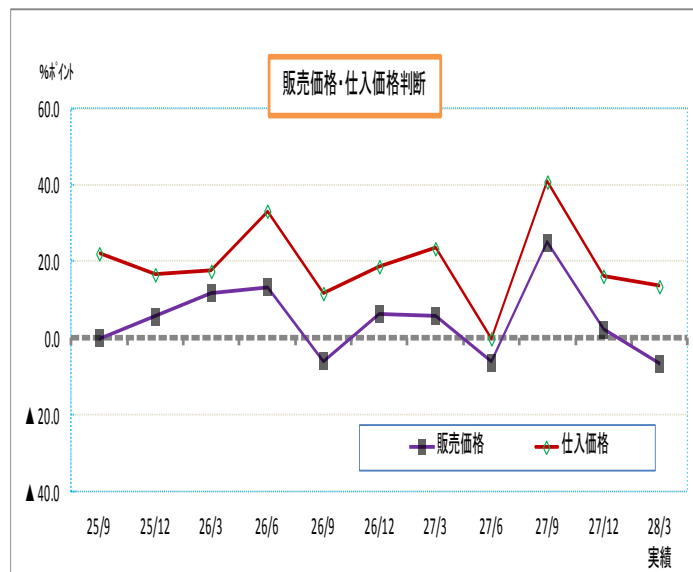
※判断=(増加+やや増加)-(減少+やや減少)



(図表11) 販売価格、仕入価格判断 %ポイント

小売業	販売価格	仕入価格
平成25年 7~9	0.0	22.2
10~12	5.6	16.7
平成26年 1~3	11.8	17.6
4~6	13.3	33.3
7~9	▲ 5.9	11.8
10~12	6.3	18.8
平成27年 1~3	5.9	23.5
4~6	▲ 6.3	0.0
7~9	25.0	40.9
10~12	2.3	16.3
平成28年 1~3 実績	▲ 6.8	13.6

※判断=(上昇+やや上昇)-(下降+やや下降)



## 建設業 ( ⇄ )

● 中部地区の公共工事は前年より減少していますが（公共工事請負金額前年比：1～2月▲12.7%、図表12）、民間工事も含めた建設業者の工事受注額は、前年比増加しています（1～3月受注高前年比：+27.4%、図表13）。請負価格は前回調査に比べてほぼトントンに止まる一方、資材価格の上昇超幅は徐々に低下しており（請負価格判断：10～12月+12.8→1～3月+2.2、資材価格判断：10～12月+43.6→1～3月+35.6、図表14）、引続き、売上、収益ともに前年同期を上回るとの判断が多い状況です（売上額判断：10～12月+20.5→1～3月+15.6、収益判断：同+10.3→+15.6、図表15）。

この間、中部地区の新設住宅着工戸数は、27年度入り後、持家、貸家、分譲とも好調に推移していますが、2月については増勢一服となっています（図表16）。

(図表12) 公共工事請負金額 前年比・%

	前年比・%	
	沖縄県計	中部地区
24年度	19.3	55.1
25年度	4.7	0.3
26年度	23.3	8.6
26年 1- 3月	▲ 5.2	▲ 2.1
26年 4- 6月	31.9	▲ 2.5
26年 7- 9月	18.9	25.4
10-12月	0.2	▲ 10.3
27年 1- 3月	47.8	18.3
4- 6月	▲ 6.2	▲ 8.5
7- 9月	▲ 13.5	▲ 12.3
10-12月	20.7	3.7
28年 1- 2月	43.4	▲ 12.7
27年 10月	74.7	21.7
11月	▲ 15.4	▲ 18.8
12月	▲ 16.8	▲ 3.1
28年 1月	▲ 15.0	▲ 5.6
2月	76.4	▲ 16.4
直近月	百万円	百万円
実数	44,788	6,402
(前年同月)	(25,384)	(7,658)
資料出所	西日本建設保証(株)沖縄支店	

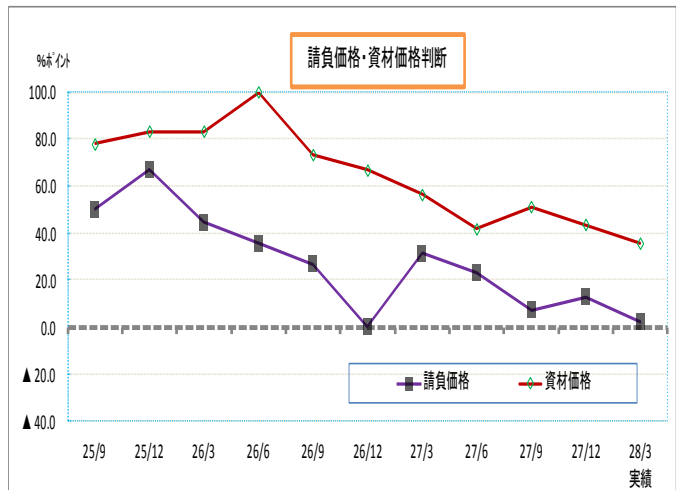
(図表13) 建設受注高 百万円、%

	平成27年10~12月	平成28年1~3月
平成26年	3,713	3,092
平成27年	3,150	3,938
増減率	▲ 15.2	27.4

(図表14) 請負価格、資材価格判断 %ポイント

建設業	請負価格	資材価格
平成25年 7~9	50.0	77.8
10~12	66.7	83.3
平成26年 1~3	44.4	83.3
4~6	35.3	100.0
7~9	26.7	73.3
10~12	0.0	66.7
平成27年 1~3	31.3	56.3
4~6	23.1	41.7
7~9	7.3	51.2
10~12	12.8	43.6
平成28年 1~3 実績	<b>2.2</b>	<b>35.6</b>

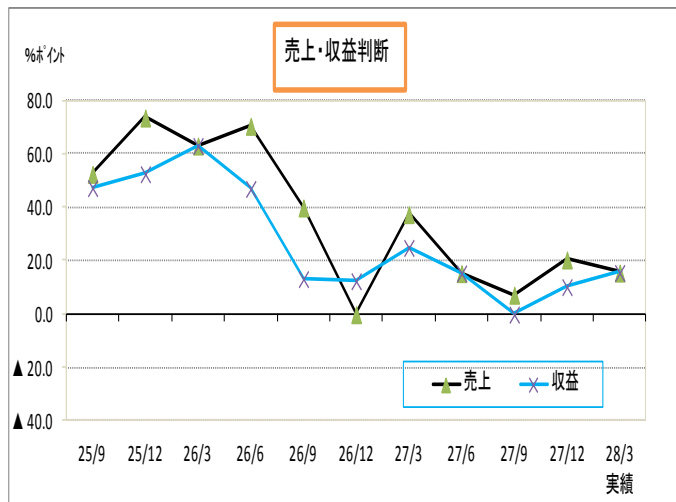
※判断=(上昇+やや上昇)-(下降+やや下降)



(図表15) 売上、収益判断 %ポイント

建設業	売上	収益
平成25年 7~9	52.6	47.4
10~12	73.7	52.6
平成26年 1~3	63.2	63.2
4~6	70.6	47.1
7~9	40.0	13.3
10~12	0.0	12.5
平成27年 1~3	37.5	25.0
4~6	15.4	15.4
7~9	7.3	0.0
10~12	20.5	10.3
平成28年 1~3 実績	<b>15.6</b>	<b>15.6</b>

※判断=(増加+やや増加)-(減少+やや減少)





(図表16)新設住宅着工戸数、建築物着工床面積

前年比・%

	新設住宅着工戸数					建築物着工床面積 (非居住用)	
	沖縄県	中部地区	持家	貸家	分譲	沖縄県	中部地区
25年度	26.1	16.4	19.9	24.3	▲ 25.3	▲ 3.5	9.4
26年度	▲ 12.5	▲ 0.1	▲ 34.8	4.1	95.7	6.1	17.4
26年							
4 - 6月	32.1	75.3	▲ 3.0	118.5	67.0	83.9	246.1
7 - 9月	▲ 26.2	▲ 24.1	▲ 43.6	▲ 16.2	▲ 26.0	▲ 30.4	▲ 47.3
10 - 12月	▲ 26.7	▲ 7.1	▲ 39.7	▲ 8.8	153.1	27.8	118.5
27年							
1 - 3月	▲ 10.4	▲ 14.6	▲ 45.5	▲ 23.9	440.7	▲ 32.7	▲ 51.4
4 - 6月	7.3	22.9	31.7	15.6	71.4	▲ 26.5	▲ 62.3
7 - 9月	17.6	45.1	46.9	47.4	15.5	38.6	12.1
10 - 12月	3.6	1.2	14.2	▲ 2.6	2.1	28.6	▲ 17.4
27年							
1月	10.9	10.6	▲ 40.2	▲ 9.3	2,016.7	▲ 29.2	▲ 27.7
2月	3.1	▲ 7.8	▲ 44.0	▲ 14.9	319.4	▲ 31.5	▲ 55.3
3月	▲ 36.4	▲ 36.8	▲ 50.6	▲ 41.6	181.8	▲ 35.9	▲ 59.2
4月	▲ 17.3	20.6	50.0	20.7	▲ 56.9	▲ 46.7	▲ 70.9
5月	12.4	11.7	9.3	1.6	2,000.0	25.3	▲ 6.6
6月	27.7	36.5	37.6	27.6	79.6	0.6	▲ 55.9
7月	16.2	27.9	9.7	37.3	▲ 1.5	27.9	▲ 62.5
8月	19.0	65.9	133.7	58.8	15.9	50.2	128.7
9月	17.4	37.9	5.7	44.6	1,100.0	33.8	▲ 18.1
10月	9.8	13.9	13.4	34.7	▲ 73.5	143.4	217.7
11月	7.4	27.7	▲ 14.7	0.0	508.3	75.9	51.6
12月	▲ 4.5	▲ 29.5	69.6	▲ 28.4	▲ 69.8	▲ 58.4	▲ 82.5
28年							
1月	15.7	5.1	40.0	31.1	▲ 70.1	144.3	▲ 34.5
2月	▲ 25.3	▲ 57.8	▲ 22.3	▲ 65.7	▲ 60.8	48.9	▲ 18.5
直近月	戸	戸	戸	戸	戸	m <sup>2</sup>	m <sup>2</sup>
実数	1,000	274	80	143	51	82,225	21,199
(前年同月)	(1,338)	(650)	(103)	(417)	(130)	(55,229)	(26,002)
資料出所	国土交通省						

## 製造業 ( ↘ )

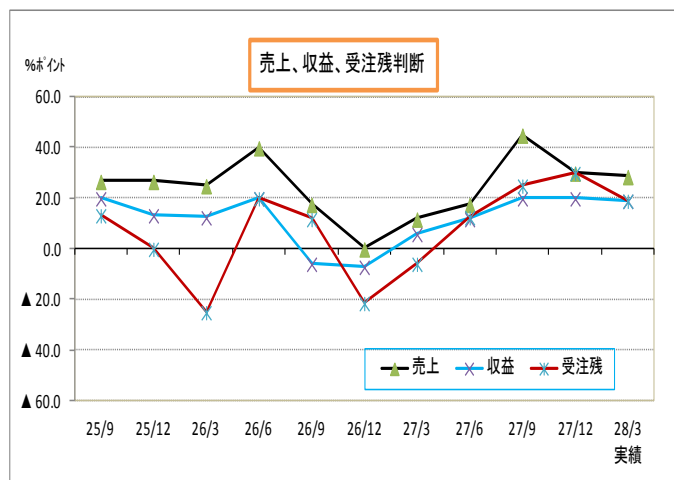
- 食料品製造業を中心に、観光向け需要等もあって、増収・増益が続いています（売上額判断：10～12月+30.0→1～3月+28.6、収益判断：同+20.0→+19.0、図表17）が、年末・年始の需要期を過ぎて受注残はやや減少しています（受注残判断：同+30.0→+19.0）。

(図表17)売上、収益、受注残判断 %ポイント

製造業	売上	収益	受注残
平成25年 7～9	26.7	20.0	13.3
10～12	26.7	13.3	0.0
平成26年 1～3	25.0	12.5	▲ 25.0
4～6	40.0	20.0	20.0
7～9	17.6	▲ 5.9	11.8
10～12	0.0	▲ 7.1	▲ 21.4
平成27年 1～3	11.8	5.9	▲ 5.9
4～6	17.6	11.8	12.5
7～9	45.0	20.0	25.0
10～12	30.0	20.0	30.0
平成28年 1～3 実績	<b>28.6</b>	<b>19.0</b>	<b>19.0</b>

※判断=(増加+やや増加)-(減少+やや減少)

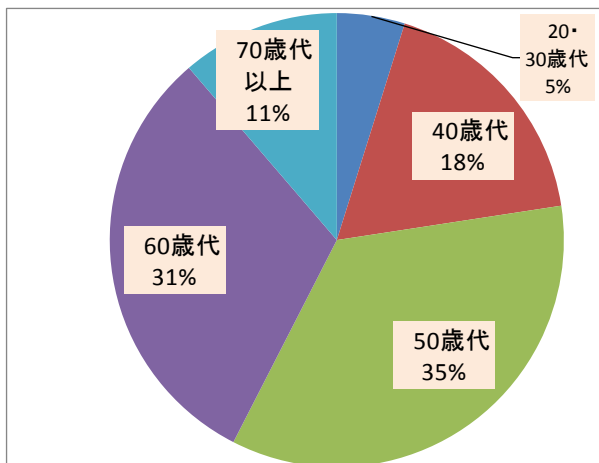
売上、収益は前年同期比 受注残は前期比



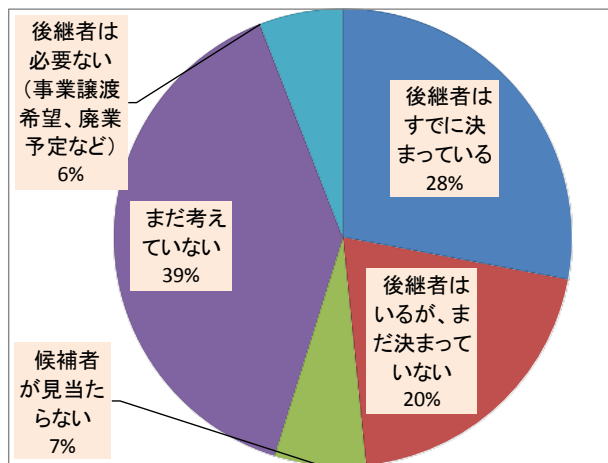
- 今回、「中小企業の将来を見据えた事業承継」についても調査しました（図表 18）。後継者が「まだ決まっていない」「まだ考えていない」「見当たらない」を合わせると66%に上ります。事業承継を行う際の問題点としては、「事業の将来性（51%）」や「取引先との信頼関係の維持（34%）」が上位に挙がっています。

（図表 18）

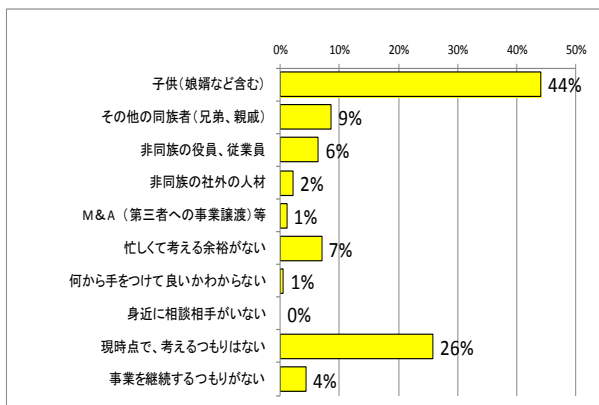
・社長の年齢階層



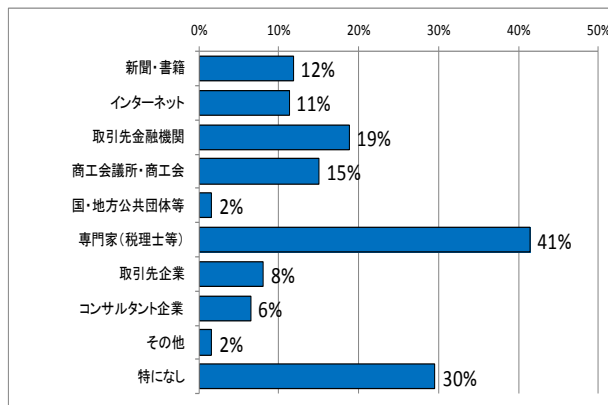
・後継者について



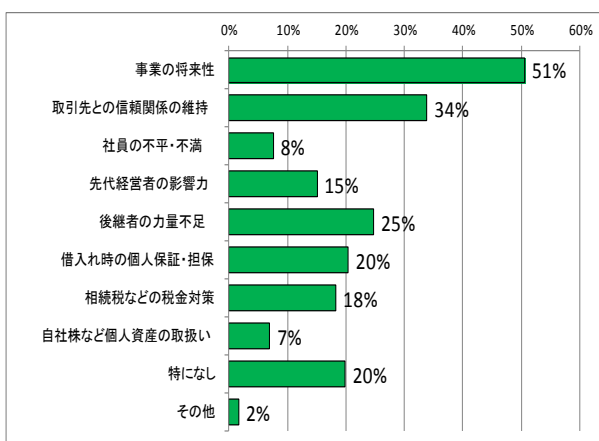
・事業承継の考え方



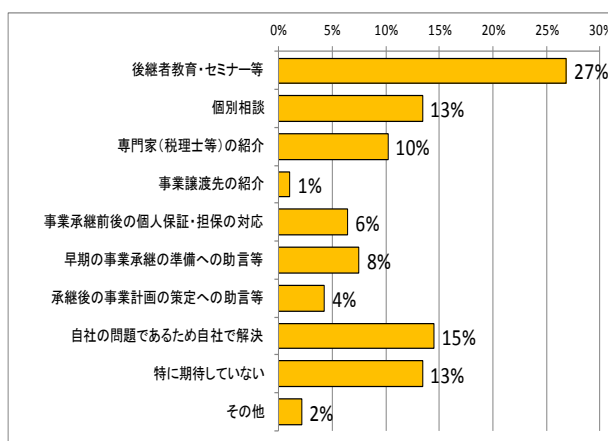
・事業承継の情報等入手先（複数回答）



・事業承継を行う際の問題点（複数回答）



・信用金庫に期待すること



(図表19)雇用関係 前年比・% 倍 前年比・%

	新規求人数		有効求人倍率		雇用保険被保険者数	
	沖縄県	ハローワーク沖縄 (中部)	沖縄県 (季調済※)	ハローワーク沖縄 (中部、原計数)	沖縄県	ハローワーク沖縄 (中部)
25年度	19.3	14.9	0.57	0.41	2.0	4.0
26年度	13.6	11.8	0.73	0.51	4.4	4.1
26年						
7-9月	17.3	9.1	0.73	0.51	3.3	4.1
10-12月	12.8	9.4	0.77	0.50	3.4	4.1
27年						
1-3月	14.4	26.2	0.78	0.60	3.3	3.6
4-6月	15.1	19.1	0.83	0.54	3.4	4.3
7-9月	6.2	12.7	0.86	0.59	3.4	4.3
10-12月	13.2	21.9	0.90	0.62	3.4	4.4
26年 7月	17.9	20.4	0.71	0.50	3.4	4.0
8月	6.3	4.4	0.73	0.52	3.4	4.2
9月	28.9	2.4	0.74	0.52	3.3	4.1
10月	21.3	31.9	0.75	0.51	3.3	4.2
11月	▲2.7	▲11.0	0.77	0.50	3.3	4.1
12月	21.7	8.5	0.78	0.50	3.4	4.1
27年 1月	21.1	70.6	0.77	0.57	3.4	4.0
2月	10.2	▲1.5	0.78	0.59	3.3	3.6
3月	12.3	18.0	0.80	0.63	3.3	3.6
4月	28.5	40.1	0.81	0.54	3.2	3.7
5月	7.0	8.1	0.83	0.53	3.4	4.3
6月	9.7	9.6	0.84	0.55	3.4	4.3
7月	14.6	16.5	0.85	0.57	3.5	4.3
8月	5.5	8.9	0.86	0.59	3.4	4.3
9月	▲1.6	12.2	0.88	0.62	3.4	4.3
10月	23.7	21.0	0.89	0.63	3.4	4.5
11月	6.3	22.0	0.90	0.61	3.2	4.4
12月	7.0	22.9	0.91	0.61	3.4	4.4
28年 1月	10.6	▲1.7	0.90	0.65	3.3	4.5
2月	22.8	22.4	0.91	0.69	3.3	4.6
直近月	人	人	倍	倍	人	人
実数	11,715	2,820	0.91	0.69	388,133	111,255
(前年同月)	(9,542)	(2,304)	(0.78)	(0.59)	(375,904)	(106,400)
資料出所	沖縄労働局					

※有効求人倍率(沖縄県)の年度平均は原計数

(図表20)企業倒産 前年比・%

	沖縄県		中部地区	
	件数	金額	件数	金額
25年	11.3	257.5	▲6.3	490.9
26年	▲1.3	▲73.7	16.7	▲82.9
27年	▲12.8	2.7	▲40.0	▲51.8
26年				
4-6月	▲39.1	▲21.7	▲11.1	14.5
7-9月	▲30.8	▲27.5	▲11.1	16.2
10-12月	100.0	▲76.3	85.7	▲81.0
27年				
1-3月	22.2	8.9	16.7	145.6
4-6月	▲14.3	▲77.5	▲50.0	▲86.7
7-9月	0.0	182.4	▲12.5	▲30.9
10-12月	▲42.9	▲7.3	▲76.9	▲52.8
28年				
27年 1月	0.0	▲74.9	200.0	▲7.1
2月	50.0	579.0	▲33.3	245.3
3月	28.6	16.8	0.0	50.0
4月	▲66.7	▲95.3	▲50.0	▲31.9
5月	▲33.3	▲54.2	50.0	9.1
6月	40.0	▲73.9	▲100.0	▲100.0
7月	0.0	366.8	0.0	▲48.4
8月	▲14.3	321.2	▲50.0	▲40.0
9月	14.3	▲19.7	0.0	▲21.7
10月	▲72.7	▲57.0	▲87.5	▲95.3
11月	▲25.0	36.6	▲66.7	180.0
12月	▲22.2	14.0	▲50.0	46.0
28年 1月	▲28.6	0.0	▲33.3	75.8
2月	▲16.7	▲80.6	▲50.0	▲76.5
直近月	件	百万円	件	百万円
実数28/2	5	282	1	145
(前年同月)27/2	(6)	(1,453)	(2)	(618)
資料出所	東京商工リサーチ沖縄支店			

※負債総額100万円以上

## 回答社数

	合計	製造業	卸売業	小売業	サービス業	建設業	不動産業
調査依頼社数	214	23	17	52	44	49	29
回答社数	187	21	14	44	37	45	26
回答率	87.4%	91.3%	82.4%	84.6%	84.1%	91.8%	89.7%

店舗一覧 (平成28年3月末現在)

店舗名	住所	電話番号	キャッシュコーナーの営業時間	
			平日	土・日・祝祭日
001 本店営業部	〒904-0031 沖縄市上地2丁目10番1号	TEL 098(933)1139 FAX 098(933)1939	8:00~22:00	9:00~21:00
002 具志川支店	〒904-2221 うるま市字平良川97番3	TEL 098(973)3379 FAX 098(973)6145	8:00~21:00	9:00~21:00
003 十字路支店	〒904-2154 沖縄市東1丁目1番20号	TEL 098(939)0050 FAX 098(938)7577	8:00~22:00	9:00~21:00
004 胡屋支店	〒904-0004 沖縄市中央1丁目18番3号	TEL 098(937)3338 FAX 098(937)7264	8:00~21:00	9:00~21:00
005 桃原支店	〒904-0105 北谷町字吉原489番地	TEL 098(936)1000 FAX 098(936)3891	8:00~21:00	9:00~21:00
007 嘉手納支店	〒904-0203 嘉手納町字嘉手納463番地13新町2号館108	TEL 098(956)2666 FAX 098(956)5230	8:00~21:00	9:00~21:00
008 普天間支店	〒901-2202 宜野湾市普天間2丁目41番8号	TEL 098(892)2444 FAX 098(892)2338	8:00~21:00	9:00~21:00
009 赤道支店	〒904-2143 沖縄市知花6丁目8番2号	TEL 098(921)1206 FAX 098(921)1222	8:00~21:00	9:00~21:00
010 名護支店	〒905-0013 名護市城1丁目14番15号	TEL 0980(52)4240 FAX 0980(53)5282	8:00~21:00	9:00~21:00
012 宜野湾支店	〒901-2214 宜野湾市我如古1丁目54番25号	TEL 098(898)7135 FAX 098(898)7138	8:00~21:00	9:00~21:00
013 安慶田支店	〒904-0013 沖縄市室川2丁目33番65号	TEL 098(938)3740 FAX 098(938)3741	8:00~21:00	9:00~21:00
014 北谷支店	〒904-0112 北谷町字浜川243番地	TEL 098(936)7711 FAX 098(936)7744	8:00~21:00	9:00~21:00
015 高原支店	〒904-2163 沖縄市大里2丁目24番1号	TEL 098(938)3325 FAX 098(939)7123	8:00~21:00	9:00~21:00
016 浦添支店	〒901-2127 浦添市屋富祖1丁目5番9号	TEL 098(874)5425 FAX 098(874)5426	8:00~21:00	9:00~21:00
017 那覇支店	〒900-0032 那覇市松山1丁目1番12号	TEL 098(868)0125 FAX 098(869)5719	8:00~21:00	9:00~21:00
018 開南支店	〒900-0014 那覇市松尾2丁目23番24号	TEL 098(863)4147 FAX 098(869)0715	8:00~21:00	9:00~21:00
019 安里支店	〒902-0067 那覇市安里1丁目7番14号	TEL 098(867)2058 FAX 098(941)5479	8:00~21:00	9:00~21:00
020 小祿支店	〒901-0145 那覇市高良1丁目1番1号	TEL 098(857)4541 FAX 098(857)4796	8:00~21:00	9:00~21:00
021 伊祖支店	〒901-2132 浦添市伊祖3丁目4番12-101号	TEL 098(875)3201 FAX 098(879)9937	8:00~21:00	9:00~21:00

平成28年4月発行  
 コザ信用金庫 企画部  
 〒904-0031 沖縄市上地2丁目10番1号  
 TEL(098)933-1137(代表)  
<http://www.kozashinkin.co.jp>